

3 特別会計

普通地方公共団体における特別会計は、特定の事業を行う場合などにおいて、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、その事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置するものである。

平成30年度において、地方自治法第209条第2項の規定に基づき、久留米市特別会計設置条例により設置されている10特別会計の決算状況は、次表のとおりである。本年度から地方卸売市場事業特別会計が卸売市場事業特別会計へ統合されたため、前年度より1会計少ない10特別会計となっている。

特別会計全体では、予算現額で約826億円が計上され、各特別会計の決算額の合計は、歳入が約819億円（前年度比約51億円減）、歳出では約798億円（前年度比約52億円減）となった。（1決算の総括（1）決算の規模 図表1及び2）

歳入歳出決算額ともに大きく減少しているのは、国民健康保険事業特別会計であり、大きく増加しているのは介護保険事業特別会計である。

一般会計との関係については、一般会計から6つの特別会計へ合わせて約83億円の繰入れが行われている一方、競輪事業特別会計から1億5千万円及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計から72万2千円が、一般会計へ繰り出されている。特別会計全体で、歳入歳出決算額からそれぞれ繰入額又は繰出額を差し引いて算出した決算額は、約61億円（前年度比約1億8千万円減）の歳出超過となっている。（1決算の総括（1）決算の規模 図表4）

（図表30） 特別会計の財政収支状況

（単位：千円・％）

区 分	平成30年度決算額				形式収支 (A-B) C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 (C-D)	単年度収支 (本年度-前年度)
	歳入 A	構成 比率	歳出 B	構成 比率				
国民健康保険事業	33,540,280	41.0	32,753,264	41.1	787,016	0	787,016	321,593
競 輪 事 業	16,525,412	20.2	15,952,777	20.0	572,635	0	572,635	8,134
卸 売 市 場 事 業	358,566	0.4	347,824	0.4	10,742	0	10,742	666
住宅新築資金等 貸 付 事 業	29,135	0.0	2,033	0.0	27,102	0	27,102	2,871
市営駐車場事業	85,576	0.1	78,030	0.1	7,546	0	7,546	△ 576
介 護 保 険 事 業	26,314,898	32.2	25,928,542	32.5	386,356	0	386,356	△ 179,836
農業集落排水事業	242,055	0.3	231,368	0.3	10,687	0	10,687	△ 491
特定地域生活排水 処 理 事 業	221,176	0.3	208,378	0.3	12,798	0	12,798	686
後期高齢者医療事業	4,294,158	5.2	4,159,686	5.2	134,472	0	134,472	13,614
母子父子寡婦福祉資金 貸 付 事 業	238,824	0.3	89,118	0.1	149,706	0	149,706	8,193
計	81,850,080	100	79,751,020	100	2,099,060	0	2,099,060	174,854

(1) 国民健康保険事業特別会計

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度 A	平成29年度 B	比較増減額 (A-B) C	増減比率 (C/B)	予 算 執行率
予算現額	33,567,000	42,220,000	△ 8,653,000	△ 20.5	
当初予算額	33,530,000	42,220,000	△ 8,690,000	△ 20.6	
補正予算額	37,000	0	37,000	皆増	
繰越財源充当額	0	0	0	—	
歳入決算額	33,540,280	39,673,296	△ 6,133,016	△ 15.5	99.9
歳出決算額	32,753,264	39,207,873	△ 6,454,609	△ 16.5	97.6
差引残額	787,016	465,423	321,593	69.1	

(注) 皆増 比率の対象となる該当数値がないもの又は「0」から増加したものをいう。

平成30年度の予算・決算の状況は、上記の表及び審査資料第5表「国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算決算対照表」のとおりである。

国民健康保険制度の改革により、本年度から都道府県が財政運営の責任主体となったことで、歳入歳出ともに大きく減少している。

歳入は、約61億3,302万円減少している。その主な要因は、制度改革により、国庫支出金(△96億4,175万円)、共同事業交付金(△94億7,789万円)、前期高齢者交付金(△81億157万円)及び療養給付費等交付金(△5億3,479万円)が一部を除き、福岡県に交付されるようになり、なくなったためである。一方で、県支出金は増加(212億6,229万円)している。

歳出は、約64億5,461万円減少している。その主な要因は、歳入と同様に制度改革により、共同事業拠出金が廃止になったこと(△94億1,011万円)、後期高齢者支援金等(△39億4,215万円)及び介護納付金等(△15億2,985万円)などを、福岡県が納付するようになり、なくなったためである。一方で、福岡県に納付する国民健康保険事業費納付金(87億6,946万円)が新たに設けられている。

本年度の保険料収納率を見ると、現年賦課分が94.8%(前年度93.4%)、滞納繰越分24.6%(前年度20.6%)となり、全体の収納率では83.3%(前年度80.7%)と、いずれも上昇している。収納率向上のために、民間委託業者による電話催告の実施などの収納体制の強化、資格喪失未手続者の調査・職権喪失、滞納処分の執行停止など債権管理の適正化、口座振替の推進などが実施されている。

また、不納欠損額は、1億9,912万4千円(前年度2億3,142万7千円)となっており、前年度よりも減少している。

(2) 競輪事業特別会計

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度 A	平成29年度 B	比較増減額 (A-B) C	増減比率 (C/B)	予 算 執行率
予 算 現 額	17,181,000	18,326,000	△ 1,145,000	△ 6.2	
当初予算額	17,181,000	18,326,000	△ 1,145,000	△ 6.2	
補正予算額	0	0	0	-	
繰越財源充当額	0	0	0	-	
歳入決算額	16,525,412	16,539,490	△ 14,078	△ 0.1	96.2
歳出決算額	15,952,777	15,974,989	△ 22,212	△ 0.1	92.9
差引残額	572,635	564,501	8,134	1.4	

平成30年度の予算・決算の状況は、上記の表及び審査資料第7表「競輪事業特別会計歳入歳出予算決算対照表」のとおりである。

本年度は、歳入総額、歳出総額ともに、前年度より減少している。それらは主に、歳入においては場外車券売上げ減少に伴う雑入の減少(△3,528万7千円)によるものである。歳出においては、使用料及び賃借料の減少(△6,550万5千円)や、負担金・補助及び交付金の減少(△2,811万6千円)などによるものである。

歳入のうち競輪事業収入の内訳を見ると、前年度と比較して昼間開催の車券売上高は減少(△28億523万5千円)している。これは前年度に西日本カップ(FI)が実施されたが、輪番制により本年度は実施されなかったためである。一方、ナイター競輪の車券売上高は増加(18億9,385万9千円)している。また、本年度よりミッドナイト競輪を実施し、車券売上高は9億238万6千円であった(図表32参照)。ただし、総入場者数は、前年度より約8,600人減少し、約2万3千人であった。

歳出では、事業費においては、臨時場外車券売上げの減少に伴い、使用料及び賃借料が減少(△6,550万5千円)しており、負担金・補助及び交付金も同様の理由で減少(△2,811万6千円)している。また上記のほか、本年度も久留米競輪場施設等改善基金へ約3億円の積立てを行っている。この積立てにより地方財政法等に基づく地方公共団体金融機構への納付金が制度上発生しなくなり、競輪事業収益の外部への支出抑制が図られている。

本年度は一般会計へ1億5千万円を繰り出している。また、歳入歳出差引残額約5億7千万円が剰余金として翌年度へ繰り越されている。

本事業の主な実績の前年度との比較は、次頁の各図表のとおりである。

(図表31) 事業実績比較表

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減比率
歳 入	16,525,412	16,539,490	△ 14,078	△ 0.1
競輪事業収入	15,685,608	15,692,532	△ 6,924	△ 0.0
車券売上高	15,674,457	15,683,447	△ 8,990	△ 0.1
入場料等	11,151	9,085	2,066	22.7
財産収入	147,554	130,637	16,917	12.9
うち競輪場他市貸与料	142,811	124,370	18,441	14.8
繰越金	564,501	553,285	11,216	2.0
諸収入	127,749	163,036	△ 35,287	△ 21.6
歳 出	15,952,777	15,974,989	△ 22,212	△ 0.1
総務費	920,207	847,857	72,350	8.5
一般管理費	521,805	528,834	△ 7,029	△ 1.3
財産管理費	398,402	319,023	79,379	24.9
うち積立金	301,452	251,443	50,009	19.9
事業費	14,882,570	14,977,132	△ 94,562	△ 0.6
うちの中車券払戻金	11,697,697	11,707,090	△ 9,393	△ 0.1
うち久留米市土地開発基金償還金	94,043	93,888	155	0.2
諸支出金	150,000	150,000	0	0
一般会計繰出金	150,000	150,000	0	0
歳入歳出差引残額	572,635	564,501	8,134	1.4

(図表32) 市営競輪車券売上高グレード別前年度比較

(単位:千円・%)

グレード	平成30年度		平成29年度		売上高 増減額	売上高 前年度比	備 考
	開催数	車券売上高	開催数	車券売上高			
GⅢ	1	5,186,460	1	5,943,354	△ 756,894	△ 12.7	
F1	1	998,624	3	3,046,965	△ 2,048,341	△ 67.2	
F1N	5	4,462,049	4	3,346,258	1,115,791	33.3	ナイター開催
F2N	7	4,124,938	7	3,346,870	778,068	23.2	ナイター開催
F2M	2	902,386	-	-	902,386	皆増	ミッドナイト開催
(計)	16	15,674,457	15	15,683,447	△ 8,990	△ 0.1	

(注) 「皆増」とは、比率の対象となる該当数値がないもの又は「0」から増加したものをいう。

(3) 卸売市場事業特別会計

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度 A	平成29年度 B	比較増減額 (A-B) C	増減比率 (C/B)	予 算 執行率
予算現額	376,000	331,000	45,000	13.6	
当初予算額	376,000	331,000	45,000	13.6	
補正予算額	0	0	0	-	
繰越財源充当額	0	0	0	-	
歳入決算額	358,566	325,366	33,200	10.2	95.4
歳出決算額	347,824	315,290	32,534	10.3	92.5
差引残額	10,742	10,076	666	6.6	

平成30年度の予算・決算の状況は、上記の表及び審査資料第9表「卸売市場事業特別会計歳入歳出予算決算対照表」とおりである。なお、平成30年4月より地方卸売市場事業特別会計を廃止し、卸売市場事業特別会計に統合している。そのため、歳入歳出決算額ともに、前年度を上回っている。

歳入は、約3,320万円（10.2%）増加している。その主な要因は、中央卸売市場給水管改修工事などの施設整備事業が増加したことにより、市債が4,820万円（249.7%）増加したことによる。

歳出も、約3,253万円（10.3%）増加している。その主な要因は、歳入の増加要因と同様、中央卸売市場給水管改修工事などの施設整備事業により、財産管理費の工事請負費が4,663万円（270.2%）増加したことによる。

市場取扱高の5年間の推移は次表のとおりである。部門別の取扱金額は、青果部が対前年度比で11.8%減、水産物部が1.6%減となっている。

(図表33) 過去5年間の中央卸売市場取扱高の推移

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
取扱量 (t)	青果部	42,529	37,966	37,150	36,150	33,362
	伸び率(%)	△6.6	△10.7	△2.1	△2.7	△7.7
	水産物部	5,567	5,612	5,605	4,951	4,478
	伸び率(%)	△7.0	0.8	△0.1	△11.7	△9.6
	合計	48,096	43,578	42,755	41,101	37,840
伸び率(%)	△6.6	△9.4	△1.9	△3.9	△7.9	
取扱金額 (千円)	青果部	8,556,123	8,954,079	9,244,948	8,530,365	7,524,986
	伸び率(%)	△5.1	4.7	3.2	△7.7	△11.8
	水産物部	5,460,298	5,605,462	5,382,777	5,134,791	5,050,384
	伸び率(%)	0.7	2.7	△4.0	△4.6	△1.6
	合計	14,016,421	14,559,541	14,627,725	13,665,156	12,575,370
伸び率(%)	△2.9	3.9	0.5	△6.6	△8.0	

(備考) 平成29年10月より、水産物部は地方卸売市場へ転換しているが、29年度以降の取扱量等については、過去との比較を行う都合上、地方卸売市場転換後のものを合算して記載している。

(4) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度 A	平成29年度 B	比較増減額 (A-B) C	増減比率 (C/B)	予 算 執行率
予 算 現 額	9,000	9,000	0	0	
当初予算額	9,000	9,000	0	0	
補正予算額	0	0	0	—	
繰越財源充当額	0	0	0	—	
歳入決算額	29,135	26,753	2,382	8.9	323.7
歳出決算額	2,033	2,522	△ 489	△ 19.4	22.6
差引残額	27,102	24,231	2,871	11.8	

平成30年度の予算・決算の状況は、上記の表及び審査資料第11表「住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出予算決算対照表」のとおりである。

歳入は、約 238 万円(8.9%)増加している。その主な要因は、公債費の償還が進み、償還額が減少していることにより、繰越金が増加していることによる。その他の収入としては、貸付事業の償還事務に対する福岡県からの補助金が 468 万 4 千円減の 85 万円となっており、これは補助金対象者の滞納額(補助対象額)が減少したことによる。

歳出は、約 49 万円(△19.4%)減少している。その主な要因は、歳入の増加要因と同様、公債費の償還が進み、償還額が減少していることによる。

本年度の貸付金の償還状況は、調定額 4 億 1,690 万 6 千円に対し、収入済額は 404 万 9 千円で、前年度より 158 万 7 千円(△28.2%)減少している。これは、償還期間満了により完済が進んでいること、また、任意売却等による滞納者からの全額返還等が少なかったことなどによる。

収納率は、現年度分が 0%(前年度 6.7%)、滞納繰越分が 0.98%(前年度 1.3%)で、合わせて 0.97%(前年度 1.3%)であった。

(5) 市営駐車場事業特別会計

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度 A	平成29年度 B	比較増減額 (A-B) C	増減比率 (C/B)	予 算 執行率
予 算 現 額	93,000	102,000	△ 9,000	△ 8.8	
当初予算額	93,000	102,000	△ 9,000	△ 8.8	
補正予算額	0	0	0	-	
繰越財源充当額	0	0	0	-	
歳入決算額	85,576	80,973	4,603	5.7	92.0
歳出決算額	78,030	72,851	5,179	7.1	83.9
差引残額	7,546	8,122	△ 576	△ 7.1	

平成30年度の予算・決算の状況は、上記の表及び審査資料第13表「市営駐車場事業特別会計歳入歳出予算決算対照表」のとおりである。

歳入では、使用料及び手数料として、JR久留米駅西口駐車場などの施設使用料が 243 万 6 千円 (4.9%) 増加したことや、繰入金として、東町公園駐車場や広又駐車場の修繕の財源として、基金からの繰入れが 219 万 9 千円 (11.3%) 増加したことなどにより、全体で 460 万 3 千円 (5.7%) 増加している。

歳出では、事業費において、JR 久留米駅西口駐車場、小頭町公園駐車場及び東町公園駐車場の積立金が 433 万 8 千円 (11.6%) 増加している一方、JR 久留米駅西口駐車場の管理業務委託料の減少のため、委託料が、53 万 4 千円 (△11.7%) 減少していることなどにより、全体で、517 万 9 千円 (7.1%) 増加している。

なお、既に指定管理者制度へ移行している3つの駐車場(東町公園、小頭町公園及び広又駐車場)の収支状況を見ると、利用料収入が2.8%増の4,156万6千円であったのに対して、支出額は3.9%増の3,361万2千円、収支差額が795万4千円、純利益は5.6%減の572万4千円となっている。その結果、指定管理者から市への納付金^(注)が減少した。

(注) 純利益の1/2相当額で、本年度は286万円であった(前年度は303万円)。

(6) 介護保険事業特別会計

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度 A	平成29年度 B	比較増減額 (A-B) C	増減比率 (C/B)	予 算 執行率
予 算 現 額	26,556,191	25,586,548	969,643	3.8	
当初予算額	25,990,000	25,320,000	670,000	2.6	
補正予算額	566,191	266,548	299,643	112.4	
繰越財源充当額	0	0	0	-	
歳入決算額	26,314,898	25,445,656	869,242	3.4	99.1
歳出決算額	25,928,542	24,879,464	1,049,078	4.2	97.6
差引残額	386,356	566,192	△ 179,836	△ 31.8	

平成30年度の予算・決算の状況は、上記の表及び審査資料第15表「介護保険事業特別会計歳入歳出予算決算対照表」のとおりである。

歳入では、保険料が5億7,259万4千円増加(11.2%)している。本年度は、第7期計画期間(平成30年度～令和2年度)の初年度にあたり、保険料の基準月額が5,651円から6,163円に見直されたことや、被保険者数が1,143人(年度末)増加したこと、また収納率の上昇(約1.2ポイント)が主な要因である。保険給付費の伸びに伴うものとして県支出金が9,824万6千円(2.9%)増加したほか、繰越金が9,737万1千円(20.8%)、一般会計からの繰入金が8,008万9千円(2.2%)それぞれ増加している。

歳出では、保険給付費が5億860万円(2.2%)増加している。これは、地域密着型(介護予防)サービスの利用者及び給付費が増加したこと、並びに介護報酬の改定(0.54%)が主な要因である。また、従来介護給付として提供されていた介護予防訪問介護等に相当するサービスが、市が実施する介護予防・日常生活支援総合事業へ移行したため、地域支援事業費が2億6,694万2千円(38.6%)増加している。

過去5年間の要介護(要支援)認定者とサービス利用者の推移を見ると、本年度は、認定者数が増加している一方で、予防給付を受給する要支援1、2の人数が大きく減少したため、全体のサービス利用者数は前年度に比べ減少している。

(図表34) 過去5年間の要介護(要支援)認定者数とサービス利用者数の推移

(単位:人・%)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
要介護(要支援) 認定者	人数	14,719	14,990	15,268	15,340	15,824
	伸び率	3.1	1.8	1.9	0.5	3.2
サービス利用者	人数	149,630	154,628	167,269	167,952	165,326
	伸び率	4.6	3.3	8.2	0.4	△1.6

(備考1) 要介護(要支援)認定者数は各年度3月末時点の認定者数である。

(備考2) サービス利用者数は、延べ人数である。

(7) 農業集落排水事業特別会計

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度 A	平成29年度 B	比較増減額 (A-B) C	増減比率 (C/B)	予 算 執行率
予 算 現 額	242,000	237,000	5,000	2.1	
当初予算額	242,000	237,000	5,000	2.1	
補正予算額	0	0	0	-	
繰越財源充当額	0	0	0	-	
歳入決算額	242,055	231,167	10,888	4.7	100.0
歳出決算額	231,368	219,989	11,379	5.2	95.6
差引残額	10,687	11,178	△ 491	△ 4.4	

平成30年度の予算・決算の状況は、上記の表及び審査資料第17表「農業集落排水事業特別会計歳入歳出予算決算対照表」のとおりである。

本市の農業集落排水事業は、北野地域(赤司地区、南部地区)及び田主丸地域(三明寺・善院地区、柴刈地区、富本・隈・西郷地区)の計5地区を対象として順次整備され、予定された地域の整備は平成26年度に終了している。本年度末の水洗化率は83.7%(前年度83.1%)となった。

歳入は1,088万8千円(4.7%)増加している。主な増加要因は、一般会計からの繰り入れによる繰入金が増加しているためである。

歳出は1,137万9千円(5.2%)増加している。主な増加要因は、公債費の増加(1,297万2千円)で、償還金の償還時期の到来によるものである。また、本年度は新たに管渠布設工事を行わなかったため、農業集落排水施設建設費はなかった。

受益者分担金の収納率は、田主丸地域では62.8%(前年度85.0%)と前年度を下回った。また、北野地域では前年度に引き続き100%であった。

使用料の収納率は田主丸地域が96.0%(前年度95.4%)、北野地域が88.8%(前年度82.7%)で、前年度より上昇した。

(8) 特定地域生活排水処理事業特別会計

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度 A	平成29年度 B	比較増減額 (A-B) C	増減比率 (C/B)	予 算 執行率
予 算 現 額	242,000	227,000	15,000	6.6	
当初予算額	231,000	227,000	4,000	1.8	
補正予算額	11,000	0	11,000	皆増	
繰越財源充当額	0	0	0	—	
歳入決算額	221,176	200,402	20,774	10.4	91.4
歳出決算額	208,378	188,290	20,088	10.7	86.1
差引残額	12,798	12,112	686	5.7	

(注) 皆増 比率の対象となる該当数値がないもの又は「0」から増加したものをいう。

平成30年度の予算・決算の状況は、上記の表及び審査資料第19表「特定地域生活排水処理事業特別会計歳入歳出予算決算対照表」のとおりである。

歳入決算額は、前年度に比べ2,077万4千円増加(10.4%)している。主な要因は、歳出の増加に伴う一般会計繰入金1,200万円の増加や、浄化槽の設置見込数が前年度より多かったことによる国庫支出金605万4千円の増加である。そのほか、市債も490万円増加している。一方、諸収入は、前年度にあった県道拡張に伴う浄化槽移転費及び消費税還付金が無くなったため、191万2千円減少している。

歳出決算額は、前年度に比べ2,008万8千円増加(10.7%)した。主な要因は、平成30年7月豪雨の被害により修繕費などの需用費が1,162万円増加したことによる。また、浄化槽の設置数が増加したため、工事請負費が972万3千円増加している。

なお、浄化槽使用料の収納率は、現年度分が96.7%(前年度97.0%)、滞納繰越分が8.3%(前年度11.5%)となっている。

(9) 後期高齢者医療事業特別会計

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度 A	平成29年度 B	比較増減額 (A-B) C	増減比率 (C/B)	予 算 執行率
予 算 現 額	4,239,000	4,184,000	55,000	1.3	
当初予算額	4,239,000	4,184,000	55,000	1.3	
補正予算額	0	0	0	—	
繰越財源充当額	0	0	0	—	
歳入決算額	4,294,158	4,144,639	149,519	3.6	101.3
歳出決算額	4,159,686	4,023,781	135,905	3.4	98.1
差 引 残 額	134,472	120,858	13,614	11.3	

平成30年度の予算・決算の状況は、上記の表及び審査資料第21表「後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出予算決算対照表」のとおりである。

後期高齢者医療制度では、県単位で設立された広域連合が制度運営の主体となっており、市は、被保険者の申請受付や75歳以上の被保険者からの保険料の徴収と広域連合への納付などを行っている。

歳入は、約1億4,952万円増加している。主な要因は、被保険者の増加及び特例軽減の見直しなどにより、保険料収納額が8,659万9千円増加したことによる。

歳出は、約1億3,591万円増加しているが、これは、保険料収納額の増に伴う保険料負担金の増などにより、後期高齢者医療広域連合納付金が1億3,323万円増加したことが主な要因である。

保険料収納率を見ると、現年賦課分99.3%(前年度99.3%)、滞納繰越分36.2%(前年度37.1%)、全体の収納率は98.4%(前年度98.2%)となっている。

還付未済額は943万4千円(1,761件)となっており、前年度(1,042万5千円、1,822件)より減少している。

(10) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度 A	平成29年度 B	比較増減額 (A-B) C	増減比率 (C/B)	予 算 執行率
予 算 現 額	128,000	113,000	15,000	13.3	
当初予算額	128,000	113,000	15,000	13.3	
補正予算額	0	0	0	-	
繰越財源充当額	0	0	0	-	
歳入決算額	238,824	229,648	9,176	4.0	186.6
歳出決算額	89,118	88,135	983	1.1	69.6
差引残額	149,706	141,513	8,193	5.8	

平成30年度の予算・決算の状況は、上記の表及び審査資料第23表「母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出予算決算対照表」のとおりである。

歳入では、繰越金が前年度に比べ460万円(3.4%)増加していることが、決算額増加の主な要因である。また、貸付金元利収入が237万4千円(2.6%)、違約金及び延納利息が220万1千円(166.5%)増加している。

歳出では、公債費元金の償還金が187万1千円増加(皆増)している。これは、前々年度の剰余金が政令で定める額を超えたことにより、国に借入金の償還をしなければならなかったことによる。償還に伴う一般会計への繰出金も、72万2千円増加(皆増)している。一方で、貸付金は、155万1千円(△1.8%)減少している。これは、新規貸付が前年度に比べ4件増加しているものの、貸付件数全体が減少しているためである。

母子父子寡婦福祉資金の償還状況を見ると、現年度調定額が前年度に比べ120万2千円(△1.3%)減少し、過年度分は125万3千円(0.8%)増加している。償還率は、母子の償還率が1.1ポイント上昇し、寡婦、父子は低下しているが、全体の償還率が38.3%と0.9ポイント上昇した。

(図表36) 過去3年間の償還率の推移

(単位:円・%)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	決算額	償還率	決算額	償還率	決算額	償還率
母子	調定額	243,548,819	240,152,197		240,815,362	
	収納済額	93,113,610	88,453,042	36.9	91,412,244	38.0
	不納欠損額	283,106	308,112		0	
寡婦	調定額	4,163,076	4,063,416		3,110,116	
	収納済額	2,466,600	2,382,500	58.6	1,546,200	49.7
父子	調定額	407,600	607,200		948,400	
	収納済額	407,600	577,200	95.1	828,400	87.3
計	調定額	248,119,495	244,822,813		244,873,878	
	収納済額	95,987,810	91,412,742	37.4	93,786,844	38.3
	不納欠損額	283,106	308,112		0	